

商業資本論のためのキーワード

但馬末雄

I. はじめに

マルクスの『資本論』の体系の中で商業資本論ほど未開拓の分野がないことは、かねてより筆者が強調してきたことであり、また、これに対する異存はおそらくどの研究者にもあるまいと思われる。これまでににおいて出版・公にされたマルクス経済学に関する辞典・論文等について検索・分類・解読の作業を施してみてもそのザルから洩れて拡散しているものが多いことに驚かされるのは筆者のみではあるまい。

学術論文の記載コーナーにおいて、巻間で流行中の“キーワード”なる表現を論題に盛り込み、Glossaryの形式で用語解説を試みたのは、別に奇をてらったことではなく、長大な論文において見られがちな冗長にして散漫な表現を回避し、語られることが余りにも過少であった用語・字句のみを厳選して説明を与えれば、問題に対する簡潔にして明解な自己主張ができると思われたからである。勿論、辞典の形式に則った解説をすれば、トートロジ的な陥穽にはまりこむことの危険性が潜んでいることも、字数不足からくる外延と内包の不鮮明さが顕在化するであろうことも、予め覚悟の上である。

この作業を試みたもう一つの理由としては、最近における商業資本論の諸論稿に、いわばクサイものにフタをするの例えそのものの製作態度によって作られたとしか思えないものが数多見られるということもあげられる。言い換えれば、原典の表現に真正面から対決するのではなく、一部の特定のカリ

スマ的な論者の学説という色メガネを通してのみ問題を論ずるという本末顛倒が横行しているからである。狭いタコツボの中で仲間同士の知的キャッチボールに興ずるばかりでなく、時には他流の者との真剣勝負をしてみたらどうか。本稿はそのための挑戦状のつもりで書かれたものでもある。暖簾に腕押しの成り行きと終ることは、もとより承知である。

尚、以下のキーワードは商品取引資本に関するものに限定した。

II. 凡 例

(1) 収録した用語……原典通りの語だけではなく、筆者による新造語や問題とされるべき文章の簡約形による見出しも含まれている。また、見出しの配列は五十音順とした。

(2) 使用する記号の意味の特定

- 総産業資本量 = 不変資本 c + 可変資本 $v = k$
- 総剰余価値 = m
- 商品買取資本 = B
- 商業費用（純粹流通過程） = $z =$ 「不変資本」としての商業費用 K + 「可変資本」としての商業費用 b
- 商業資本が全面的に流通過程を担当した場合の一般的利潤率 = $p' = \frac{m}{k + B + z}$
- 商業資本の回転数 = $n = \frac{k(1 + p')}{B}$
- 1回転当りの商業価格 = $V = B + \frac{1}{n} \cdot Bp'$
- 総商業価格 = $\Sigma V = n \left\{ B + \frac{1}{n} \cdot Bp' \right\}$
- 商業賃労働者を一人も雇用しない小規模分散商人が流通過程を担当した場合の商品買取資本量 = B_1

- 生産継続準備金 = B_0
- p_0' = 産業資本が自ら流通過程を担当した場合の一般的利潤率 = $\frac{m}{k+B_0+z_0}$; 但し, z_0 = 「不変資本」としての純粹流通費用 K_0 + 「可変資本」としての純粹流通費用 b_0

(3) 制約条件

- ① 生産期間 = 労働期間
- ② 産業資本の年回転数 = 1
- ③ 固定資本 = 0
- ④ $m/v = 1$
- ⑤ 信用関係捨象

(4) 収録した語・簡約形の見出し一覧

- 1回転当りの商業価格 (V)
- 一般的利潤率
- いわゆる「困難な問題」
- Kの補填価格の非困難性
- 現実的流通費用
- 純粹名目価値
- 商業資本の回転数 (n)
- 商業資本の本質
- 商業的価格追加
- 商業費用 (純粹流通費用)
- 商業利潤
- 商品買取資本 (B)
- 剰余価値からの控除
- 生産継続準備金 (B_0)
- 総商業価格 (ΣV)
- 「bが商業労働に支出されないとすれば, 別の商業資本 100が前提

され、商人は商品を $200+20=220$ で売るであろう」

- b の補填価格の困難性
- $B_1 > B+b$
- 「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則は、流通過程ではいかにして己を貫くか」
- 「100 の商人資本のほかに、50 の追加資本が商業費用のために前貸されるとすれば、商人は商品を 1130 ($1080+50$) で売る」
- 名目価値
- 流通における必要労働の法則

(以上 22 項目：配列は五十音順)

III. キーワード解説

1 回転当りの商業価格 (V)

商業資本家が、商品買取資本 B の「価値の全量でまず商品を買ひ、次いでこれを売るという回転のみをなす」¹⁾ものと仮定した場合、商業資本の回転数 n は、 $n = \frac{k(1+p')}{B}$ と表現しうるが、その場合の 1 回転当りの販売価格 V のことである。その場合、 $V = B + \frac{1}{n} \cdot Bp'$ である。例えば、『資本論』第 3 巻第 17 章における 1 数字例を使用して計算してみよう。ここでは、 $k=900$, $m=180$, $B=100$, $z=0$ であるので、 $p' = \frac{m}{k+B} = \frac{180}{1000} = 18\%$, $n = \frac{900(1+0.18)}{100} = 10\frac{31}{50}$ (≈ 10.62) である。したがって、この場合の $V = B + \frac{1}{n} \cdot Bp' = 100 + \frac{18}{10.62} = 101\frac{41}{59}$ (≈ 101.7) である。

マルクス自身は、この 1 回転当りの商業価格 V と、総商業価格 ΣV とを明確に区分しておらず、そのため上の数字例の箇所において「商人は、彼にとって 100 を要する商品を 118 で売る」²⁾と規定しているが、これは明らかに誤りである。このマルクスの表現に従えば、商人は、B に商業利潤の全額

Bp' （この場合 18）を加算することにより販売することになるが、商業利潤の全額が加算されるのは、商業資本の産業資本からの総購買価格または産業資本の商業資本に対する総販売価格 $\{=k(1+p')=B \cdot n\}$ についてのみである。その総計額 $\{k(1+p')+Bp'\}$ が、この場合の ΣV である。

第 17 章においてマルクスが上例のように V と ΣV とを明確に区別していない他の例をもう一つ挙げておく。それは、 $B=100$, $K=0$, $b=10$, $p'=0.1$ （そこでマルクスは k , m の数値を挙げていないが、この点不可解である。 k , m の数値を与えずして、販売価格問題の検討など出来るはずもないのだから）という前提のもとでの販売価格を $B+(B+b)p'+b$ としている例である。 $n=1$ の場合にのみ $V=\Sigma V$ となり、その場合にのみマルクスのここでの表現は正しいのであるが、 $n=1$ ということは、 $B=k(1+p')$ ということであり、 $p'>0$ であるとすれば、 $B>k$ であるということである。つまり、マルクスのここでの表現法を取って擁護しようとするれば、商品買取資本量が総産業資本量を上回るという常識的には考えられない条件を容認しなければならないことになる。これでは納まりが悪かろう。やはり、通常の場合 $n>1$ を前提してしかるべきと思われる。 $n>1$ であれば、ここでのマルクスの表現は、不適當ということになる。結局、マルクスは、 V と ΣV とを明確にしているとは思われず、そのことが販売価格構成要素と価値との関連を不明確にしているといえよう。

一般的利潤率

商業資本、特に商業費用 z が投下された場合の一般的利潤率 p' の計算方法については、従来、論争の対象とされてきたところであるが、結論的にいって、 $B>0$, $z>0$ の場合、 $p'=\frac{m}{k+B+z}$ とマルクスが考えていることは間違いのないところである。その理由として、ここでは次の二つのことを挙げておこう。第 1 は、マルクスが、商人による産業資本からの総購買価格 $\{k(1+p')=B \cdot n\}$ と消費者への総販売価格 ΣV との差額 $\{(B+z)p'+z\}$

について、「(商業) 利潤のみを表すものではない」³⁾としていること。第2は、いわゆる「困難な問題」を提起している箇所からあきらかなように、一般の利潤率計算式の分子が総利潤 m のみとマルクスが考えていたからこそ、商業費用 b の補填価格が現実価値 Realwert に還元しえず説明のできない不合理な価格成分となり、それが困難なものとなっているのである。つまり、この2点から考えても、マルクスにとっての利潤率は、総剰余価値÷投下総資本によって計算されるべきものであったことが推測しえよう。ということは、総剰余価値は資本家階級の所得にしか分解(分配)されない、とマルクスが考えていたということでもある。

いわゆる「困難な問題」

『資本論』第3巻第17章において提起されている問題であり、商業資本の消費者への販売価格成分の内に現実価値 Realwert に還元しえず合理的な説明の出来ない価格成分が発生することによる困難のことである。原理的にいえば、それはマルクスにとっての2大原則の間の二律背反に基因するものである。即ち、第1は、 $p' = \frac{m}{k+B+z}$ というマルクスにとって定義式ともいべき一般の利潤率計算式であり、第2は、総価値=総価格という原則である。

マルクスにとっては、この2原則を両立させることが必要であったようである。それは、草稿故に少なからぬ混乱を内包しているとはいえ、概ね次のような順序で展開されている(但し、叙述の順序ではなく、本質的な問題展開の順序である。したがって、商人資本の無限の分散による自立化の利益喪失から大規模商業経営のスケールメリットを理由とする商業賃労働者雇用の必然性に発展させる展開方法等の本質からはそれている問題には触れない)ことから明らかと思われる。

まず第1に、 $B > 0$ 、 $z = 0$ という条件のもとで、 B が一般的利潤率の分母に算入されないことが仮定された場合には、総購買価格 $= k + m$ 、 $\sum V =$

$(k+m)+Bp'$ となり、 Bp' は購入した総商品資本の価値を超える販売価格成分となってしまう矛盾が生ずる。そこで、 B が一般的利潤率の分母に算入されないという前提が否定され、 $p' = \frac{m}{k+B}$ 、 $\Sigma V = k+m$ となり、商業資本の追加した価格成分が合理的に説明しうるものとなるという、背理的な解決がなされる。

次に、 $B>0$ 、 $z>0$ の場合である。マルクスは、この場合、 z の利潤率計算式への算入の根拠を産業資本が自ら流通過程を担当した場合の $z_0>z$ を商業資本の自立化によって可能ならしめた点に求めている（自立化の根拠そのものは、商業資本の独立によって $p'>p_0'$ が達成されるところにある）。問題は、この場合の ΣV が、 $(k+m)+z$ となることである。この、 z の補填価格成分について、マルクスは、「一つの名目価値を形成する一要素として販売価格に入る」⁴⁾ としているが、これは正しくは、「純粹の名目的な価値付加分」⁵⁾ を形成する一要素、即ち価値に還元されえない価格成分として販売価格に入る、と読むべきである。問題は、この例示の箇所においてマルクス自身が価値を超える価格成分としての z ($=50$) を否定していないことである。 $B>0$ 、 $z=0$ の場合には、価値を超える価格成分を否定しておきながらここではそうしていないのだから首尾一貫性に欠けるのである。そこで、ローゼンベルグをはじめとする論者によって利潤率計算式の修正案が提起されることとなる。それは、 $p' = \frac{m-z}{k+B+z}$ とするものである。そうすれば、確かにその場合の ΣV は、 $k+m$ に等しくなり、問題は解決されたように見える。だが、実はマルクス自身、 p' の計算式を修正する考えは毛頭なかったのである。それは、販売価格成分として K 、 b の区別立てをすることなく単に z として正しく処理していたその場合とは異なり、 K 、 b の補填価格のうち的一方を非困難、他方を困難とする問題の立て方をこの例示に引き続く箇所での解析によって明らかとなる。

マルクスは、困難提起の箇所において、前の場合とは異なり、 $b=0$ の場合と、 $b>0$ の場合との比較検討をとおして困難を吟味する体裁をとっている。

では、何故にそのような体裁がとられることになったかといえば、 $B > 0$ 、 $z > 0$ の例示箇所（具体的な数字でいうと、 $B = 100$ 、 $z = 50$ 、 $p' = 17\frac{1}{7}\%$ 、 $\Sigma V = 1080 + 50 = 1130$ ）では、出口なしの矛盾に陥ってしまったからである。つまり、そこでは価格の基礎となるべき現実価値は商人によって転売される総商品資本の総価値 $1080 (=k+m)$ のみであり、しかも p' の計算式が変更不可能であるとするなら、 z の補填価格に割り当てられる価値の源泉はどこにも存在せず、その販売価格成分は純粹名目価値（価値に還元できない不合理な価格成分）となる他はないからである。そのような苦境にあったればこそ、その例示の箇所の文章は敢えて肯定文の体裁がとられているのであろう⁶⁾。

では、次に何故に、新たに $b=0$ と、 $b>0$ という二つの場合が設定されたかといえば、マルクスが商業費用の K と b との違いに解決の糸口を見つけようとしたからであろう。つまり、費用 K によって買入れられた商業用資材には「前もって存在する価値 *vorhandner Wert*」⁷⁾ が備わっているのに対し、費用 b によって購入された商業賃労働者にはそれが備わっていない、という現物形態としての商業費用における *vorhandner Wert* の有無の差異に注目したのである。これは、無論、それまでのマルクスの価値論からすればナンセンスそのものであろう。しかし、草稿段階における試行錯誤の一つであったと考えれば理解できぬことでもなからう。

かくて、ナンセンスは次のように展開される。まず、 $B > 0$ 、 $K > 0$ 、 $b = 0$ の場合、即ち商業賃労働者を雇用しない商人が自らの労働で全てをまかなう場合、 $\Sigma V = k(1+p') + (B+K)p' + K = \underline{k+m} + K$ となるが、マルクスは、その場合の補填価格 K について「前もって存在する価値の付加に帰着する」⁸⁾ ので困難はない、としてしまう。そして、その場合の商人自身の労働についても「価値創造労働ではない」⁹⁾ と断ずる。もっとも、さすがにそのような強引な生産過程的な解決の仕方にうしろめたさを感じてか、マルクスは、「ここでは彼（商人…筆者）の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維

持し保存するのか？との疑問が押え切れない」¹⁰⁾という追記を付している。

上述の如く、 $b=0$ の場合の販売価格問題は曲がりなりにも困難がないとされ、おまけにマルクスは、その副産物として「商業資本は他人の労働を運動させることによるのではなく、商人自らが労働することによってのみ商業利潤を獲得する」或いは「商業労働は商人自身がしなければならない」という含意を持った「商業資本の本質」¹¹⁾なる規定を作りあげてしまう。それは、 $b=0$ の場合のみ困難が存在しないという表面的解決の派生であり、何の根拠も持たぬこというまでもない。そこで、解決ずみの K は、それ以降捨象されることになる（この $K=0$ の持つ意味は重大である）。

では、 $b>0$ となれば、どのような事態となるのか？ いうまでもなく、その場合の $\Sigma V = k(1+p') + (B+b)p' + b = k + m + b$ となり、補填価格 b のみが「価格の新たな一構成部分」¹²⁾ = 価値に還元しえない価格成分となってしまう困難が発生する。これは、あたかも価値創造しないはずの商業賃労働によって価値が流通過程において新たに創造されたかに見える困難でもある。尚、この場合の $p' = \frac{m}{k+B+b}$ である。

マルクスは、この場合の困難発生を前述の「商業資本の本質」と $b>0$ との矛盾に求めたりするといういわば脇道にそれた試みにより読者を幻惑しているが、結局何のつても得られぬまま、産業資本が自ら流通過程を担当する場合に場面転換することによりそこで草稿は途切れている。しかし、この問題はマルクスのいうように「商業資本に特有な諸現象」¹³⁾ではなく、前述の2原則間の矛盾によって発生するものであるのだから、産業資本が自らの商人である場合にも同様な困難に逢着するはずであり、かつ、解決不能のものである。実際、マルクスは『経済学批判要綱』において既に b_0 特有の困難な問題の一部を展開しているのである¹⁴⁾。

これが、いわゆる「困難な問題」のあらましであるが、その本質は、商業費用の補填価格が純粹名目価値とならざるをえない困難であり、利潤率概念の根本的変更なしには解決不能の問題であるといえる。また、同時にこの問

題が解決されない限り価値論は破綻するのであり、その意味において“転形問題”以上に深刻な課題であるともいえよう。

→純粋名目価値、Kの補填価格の非困難性

Kの補填価格の非困難性

いわゆる「困難な問題」が展開されている箇所において、Kについての問題性を摘出することほど困難な作業はない。およそ、一つの事象が困難、非困難といわれる以上、ある一つの確立された原則命題に対しての適合・不適合によって判定されているはずであって、その命題との連関が独立的であれば、それは困難でもなく、非困難でもないはずである。原則命題を確定しえないまま、マルクスの叙述を無原則的に解釈すると、例えば次のような仕儀となる。「Bの回収、Kの回収、 $B+K$ に対する平均利潤の獲得は、産業資本でも行なわれていたことだし、……まったく困難はないとする。ほんとうの困難は、 b の回収、 b への平均利潤、とくに b の回収の根拠である、と（マルクスは…引用者）いうのである」¹⁵⁾。 $b(1+p')$ 以外の回収については産業資本でも行なわれていたなどとマルクスがっていると解釈することも誤りであるが、 bp' が困難であると解釈することもまた誤りである。要するに、この論者にとっては問題の輪郭がまるで把握できていないのである。したがって主要な問題と枝葉の問題との差異も判別できないから何もかも一緒くたにしてしまうことになるわけである。もっとも、問題となっているのが、商業費用の補填価格であることそのものが認識されていなければ、一切が始まるまいが。

いずれにせよ、マルクスがKの補填価格問題を論じたのは次の1箇所においてのみであり、この部分の解説こそが、問題解明の突破口となるものである。「商人（自身の労働…引用者）は、価値も剰余価値も生産しない（というのは、彼が彼の出費によって商品に付加する追加価値は、前もって存在する価値の付加に帰着するのであるから。もっともここでは、彼の不変資本の

この価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない)」¹⁶⁾。ここでマルクスは、Kの補填価格の価値としての源泉を転売する総商品資本の価値に求めることが出来ないが故に、Kによって買入れられた商業用資材の既存価値に求めるといふ、生産過程における不変資本の再現価値の方法を取り入れる試行錯誤¹⁷⁾をしているのである。これは、本来、流通過程の非価値創造労働にはなしえないはずのものである。もっとも、マルクス自身もこのナンセンスを自覚しながら試みているのではあるが。

ともあれ、この混乱裡に $b=0$ の場合の販売価格問題には何の困難もないとされたわけである。つまり、商人が転売する商品資本の総価値は、転売商品および費用額 K によって買入れた現物形態としての商業用資材（「不変資本」）を購入した時点において、既に、 $k+m+K$ となっていたのであり、商人はそれを同額の $k(1+p')+(B+K)p'+K=k+m+K$ で販売するのであるから、販売過程（流通過程）において商人の労働は価値も剰余価値も創造しなかった、ということになったのである¹⁸⁾。このキツネにつままれたような手品が行なわれた直後に次のような困難提起がなされていると考えてこそ問題の全貌が把握できる。すなわち、それは、「商人自身の労働時間と労働は、……価値創造労働ではないのだから、そこで、彼が商業労働力の購入において支出する可変資本についてはどうということになるのか？」¹⁹⁾、という問題提起である。これは、前段で商人自身の労働の価値創造性についていわれているものであるから、当然、後段においては、可変資本ではなく、可変資本によって購入された商業賃労働者の労働についての価値創造性が問われていると読むべきである。つまり、価値を創造しないはずの商業労働によって価値が創造されたかの如き困難な事態が発生したことが問われていると解釈すべきである。言い換えれば、商人が自ら労働して商業経営を営んでいる場合（ $b=0$ の場合）には、現実価値も名目価値（販売価格）もともに $k+m+K$ であり何の問題もなかったが、商業賃労働者を雇用した今の場合（ $b>0$ の場合）には、現実価値は前と同じ $k+m+K$ だが、名目価値（販

売価格)が $k+m+K+b$ となり、 b の補填価格が純粋名目価値(価値としての源泉を持たない価格成分)となってしまう困難が生起しているのである。その余分な価格成分は、商業賃労働者の雇用によってこそ出来たものであるから、あたかもそれが彼の労働によって創造されたかのような外観となり、商業賃労働の価値創造性が問われることになっているのである。

上の場合、 $K=0$ を仮定して $b=0$ の場合と $b>0$ の場合とを比較すればより一層商業賃労働の価値創造的外観と補填価格成分 b が価値としての源泉を持たない困難性との関連が明らかとなろう。

結局、 K の補填価格が非困難である理由は、商人自身の労働が非価値創造労働でありそれが商業労働一般の原則に適合しているという確認と深く結びついているのである。それは、「流通または商品交換は何らの価値も創造しない」²⁰⁾、または「流通はあらかじめ vorher それに与えられていないものを与えることは決してできない」²¹⁾ という原則と流通内の労働は非価値創造労働であるという原則とが論理的に等価であることと同様である。

誤解を招かぬためにいっておくが、 K の補填価格が非困難である理由もまたマルクスによる試行錯誤の過程で作りあげられたものであり、それ自身理論的に誤っているものである。

現実的流通費用 *wirkliche Zirkulationskosten*

『経済学批判要綱』において、いわゆる「困難な問題」の原型を展開している箇所に登場する語であり、流通賃労働を雇用するための費用のことである。それは、「可変資本」としての b_0 とでも表現されるべきものである。この語がどのような脈絡において使用されているかについては関連項目の中で解説するので参照されたい。尚、『経済学批判要綱』には、*reale Zirkulation* という類似用語も出てくるが、こちらの方は“現実的流通”という訳語を与えるとしても、その意味するものは運輸・保管の過程のことであり、価値創造過程であるから、そこにおける投下費用と *wirkliche Zirkulationskosten*

とを混同してはならない²²⁾。

→「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則……」

純粋名目価値 Reinnominalwert

通常、Nominalwert とは「価格、貨幣価値 Geldwert」²³⁾または「金で表現した商品の交換価値」²⁴⁾のことであり、それに対して、現実価値（現実価値と訳されることもある）は Realwert といわれる。したがって、「(商品の…引用者) 現実価値にたいするその名目価値の超過額」²⁵⁾の意味は、「商品の現実価値にたいするその価格の超過額」²⁶⁾ということになる。つまり、名目価値とは単に価格成分または販売価格全体と考えればいいわけである。ところで、社会総体としては名目価値と現実価値とは一致する必要があるが、個々の商品取引においては両者の一致する場合がむしろ稀であろう。もし、社会総体として、名目価値 > 現実価値 の場合、その超過額そのものを表現する単語がマルクスの文献には見当たらない。そこで、その場合の差額分 $\alpha = \text{名目価値} - \text{現実価値}$ を表現する語を筆者が新造したのがこの純粋名目価値である。純粋名目価値は、「純粋の名目的な価値付加分」²⁷⁾ということであり、またそれは価値に還元されえない価格成分のことである。『資本論』第3巻第17章の「商人は商品を 1130 (1080+50) で売る」²⁸⁾という例解における価格成分 50 をマルクスが「名目価値を形成する一要素」²⁹⁾としているが、これは厳密には「純粋名目価値を形成する要素」と表現されるべきものである。

→「100 の商人資本のほか、……商人は商品を 1130 (1080+50) で売る」

商業資本の回転数 (n)

マルクス自身による定式化はなされていないが、商業資本家が、商品買取資本 B の「価値の全量でまず商品を買、次いでこれを売るという回転の

みをなす³⁰⁾ものと仮定した場合、商業資本の回転数 n は、次のように定式化しうる。

$$n = \frac{k(1+p')}{B}$$

この回転数の公式が唯一のものであるとするならば、『資本論』第3巻第18章「商人資本の回転。諸価格」には誤解をうけている叙述が多く見られる。例えば、「必要な商人資本の絶対的大いさと、その回転速度が逆比例する³¹⁾というマルクスの規定を橋本勲教授は、次のように例解されている。「もしかりに商業資本の回転速度が年に10回だとすれば、100の商品を実現するために必要な商業資本の分量は10分の1、すなわち10の資本量で足りる³²⁾。つまり、橋本教授は、一般に B と n との間に次のような関係があるといわれるわけである。

$$B_1 n_1 = B_2 n_2 = \dots = B_i n_i = \delta \quad (\text{正の一定数})$$

$$\text{但し, } \begin{cases} B_1 = \text{回転数 } n_1 \text{ の時の必要商業資本量} \\ B_2 = \text{回転数 } n_2 \text{ の時の必要商業資本量} \\ \vdots \\ B_i = \text{回転数 } n_i \text{ の時の必要商業資本量} \end{cases}$$

通常、「逆比例」の関係といえば上のような関係が B_i と n_i との間に成り立つということであろう。もしそうであれば、例えば、回転数が以前の10倍に上昇した場合、必要商業資本量は以前の10分の1の量に減少することになる。

第18章のマルクスと同様に $z=0$ と仮定しておこう。

証明は省略するが、 $n_1 < n_2$ ならば $B_1 > B_2$ であり逆もまた真であることは確かめられている³³⁾。

そこで、もし、 B_i と n_i との間に厳密な意味での逆比例関係が存在するならば

$$B_2 n_2 - B_1 n_1 = B_3 n_3 - B_2 n_2 = \dots = B_i n_i - B_{i-1} n_{i-1} = 0$$

が成立するはずである。その点について、 $n_1 < n_2$ を前提として $B_1 n_1$ と $B_2 n_2$

の場合について見てみよう。

$$\text{ここで, } p_1' = \frac{m}{k+B_1} \dots\dots①$$

$$p_2' = \frac{m}{k+B_2} \dots\dots②$$

上述より $n_1 < n_2$ ならば $B_1 > B_2$ であるので、①式 ②式より $p_1' < p_2' \dots\dots③$

定義により、 $B_1 n_1 = k(1+p_1')$

$$B_2 n_2 = k(1+p_2')$$

∴③式より $B_1 n_1 < B_2 n_2$

このことを一般化すれば、回転数が大となればなるほど回転数と必要商業資本量との積は大となっていくということであり、 B_i と n_i との間に厳密な意味での逆比例関係は存在しないということである。つまり、橋本教授の上の如き例解は誤りであるのである。

商業資本の回転数についてはその他に明らかにすべき問題が多数残されているが、上のような定式化がそれらの解明の糸口となるものと思われる。

→ 1 回転当りの商業価格 (V)、総商業価格 (ΣV)

商業資本の本質 *Wesen des Handelskapitals*

『資本論』第3巻第17章のいわゆる「困難な問題」を提起する過程でマルクスによって誤って作り出されたものであり、次の如きものである。「(商業資本…引用者)が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによるのではなく、それ(商業資本家…引用者)自身が労働すること、すなわち、買いと売りとの機能を果たすことによるのであり、まさにかくすることの代償としてのみ *nur*、そしてかくすることによってのみ *nur*、産業資本によって生産された剰余価値の一部を、自分の方へ移す」³⁴⁾。このような規定の「商業資本の本質」を遵守しなければならぬとすれば、商業資本家は流通操作に携わらせるための商業賃労働者を雇用することすら出来なくなってしまう奇妙な事態に陥るが、実は、この規定は、 $b=0$ の場合

に、「販売価格成分に何の困難もない」ということと、「商人それ自身の労働は価値も剰余価値も創造しない」ということの二つのことが同時に「証明」され、次に $b > 0$ の場合に説明しがたい困難な問題に当面したがために、「 $b = 0$ の場合にのみ、商業資本の本来のあるべき事態が保持されている」という認識がマルクスの中に芽生えて、上のような形で作りあげられたものと推測される。実際、マルクス自身が別の箇所では、この「本質」に反する叙述を残しているのである。例えば、「(商人…引用者)の営業と彼の資本とが小さければ、彼自身が彼の使用する唯一の労働者であってもよい」³⁵⁾、または、「(自らの商人としての産業資本家…引用者)の事業の大きさが、彼自身の流通担当者を賃金労働者として買う(雇う)ことを彼に強要するか、または可能にするばあい……」³⁶⁾、という叙述(もっとも引用の後者は自立化した商業資本ではないが、原理的には同一だから問題ないであろう)を見ても、この「本質」のような無理はいっておらず、ごく常識的である。

→いわゆる「困難な問題」、Kの補填価格の非困難性

商業的価格追加 merkantiler Preiszuschlag

商業資本は、産業資本からの商品の購買価格に商業利潤と商業費用の補填価格を追加して消費者へ販売するが、その付加額のことである。言い換えれば、総商業価格については、 $\Sigma V - k(1+p') = (B+z)p' + z$ のことであり、1回転当りの商業価格については、 $V - B = \frac{1}{n} \left\{ (B+z)p' + z \right\}$ のことである。森下二次也教授、加藤義忠教授は、この商業的価格追加を「名目的価値追加」と同一視されている³⁷⁾が、それは明らかに誤りである。

商業費用(純粹流通費用)

もっぱら商品売買の過程において投下される費用のことであり、商品買取資本 B が販売価格に Bp' としてしか算入されないのに対し、この費用 z は、 $z(1+p')$ として価格算入する。マルクスの一般的利潤率計算式の分子が総

剰余価値 m のみであるため、総商業価格を構成する価格要素のうち z の補填価格のみが純粹名目価値となってしまうという、マルクスの価値論にとっては甚だ厄介な問題となっている。

→いわゆる「困難な問題」

商業利潤

商業資本家が投下した総資本量に一般的利潤率を掛け合わせたもの。記号で示すと、 $(B+z)p'$ のことである。 z の補填価格そのものは、商業利潤ではない。研究者の中には、森下二次也教授のように商業的価格追加全体を「広義の利潤」、 $(B+z)p'$ を「狭義の利潤」と命名されている例もある³⁸⁾が、森下教授の場合は、利潤率計算式をマルクスと異にしている点に注意しなければならない。

商品買取資本（B）

商業資本の投下する資本のうちの「商品購入のための貨幣」³⁹⁾として使用される部分である。それは、再生産過程の観点から見れば、信用関係捨象のこの場合においては、主として生産期間と流通期間との期間の長さの違いに原因する準備・予備資金であり、 B そのものは購入の際に前払いされているから、商業的価格追加としては Bp' という利潤価格のみが算入される。その算入のされ方は、生産継続準備金と同一であるが、実際、商業資本が全面的に流通を担当した段階においては、この資本が生産継続準備金の機能を担っている。

→生産継続準備金

剰余価値からの控除

『資本論』第2巻において、個別的商品の販売価格は価値通りであると仮定されているので、非価値創造費用としての純粹流通費用の補填は「剰余価

値からの控除」によってなす他はなかった。ところが、多数の資本の競争が説かれる第3巻の段階では、個別的販売価格は一般的利潤率によって規定され、もはや価値との直接的関連を喪失している。しかも、その一般的利潤率もマルクスにあっては総剰余価値÷投下総資本によって決定されるわけであるから、剰余価値から何かが差し引かれるという意味において「剰余価値からの控除」という用語が使用されることは原理的にありえないはずである。事実、マルクスは、そのような意味で「剰余価値からの控除」を使用しておらず、第3巻では、それを一般的利潤率の低下・減少に同義のものとして使用している。『経済学批判要綱』の問題の箇所で見られる「剰余価値の減少」⁴⁰⁾という表現の場合も同一の含意である。

→一般的利潤率、「必要な労働のみが商品の価値に……」

生産継続準備金 (B_0)

産業資本がみずからの商人である場合、信用関係が捨象されているのだから、回転の機構が必然的に要請する流通期間の存在に制約された生産継続のための準備金が必要とされるが、それを森下教授に倣って⁴¹⁾生産継続準備金と命名したのである。マルクス自身がそのものとして使用している用語ではない。この生産継続準備金は、ある回転期間に制約された流通資本であると同時に隣接した次期回転期間の生産資本の一部として充用されるものである。一般的利潤率を前提すれば、流通資本としての充用にたいしても利潤(B_0p')が分与されることは当然であるが、その元本自身は次期回転期間の生産物価値の一部に算入されるが故に当期回転期間の生産物の販売価格要素とはなりえないのである。かくして、その過程が繰り返され、結局、 B_0 はその利潤価格 B_0p' のみが販売価格に加わることになるのである。

→商品買取資本

総商業価格 (ΣV)

流通過程を全面的に担当する商業資本は、もっぱら産業資本によって生産された総商品資本を転売することを業としているのだが、その商品資本の総購買価格に商業的価格追加分（商業利潤＋商業費用の補填価格）を付加して消費者に販売される額のこと。言い換えれば、 $\Sigma V = k(1+p') + (B+z)p' + z$ である。この ΣV と 1 回転当りの商業価格 V とをマルクスが明確にしていなかったがために様々な混乱をきたしている。

→ 1 回転当りの商業価格 (V)

「 b が商業労働に支出されないとすれば、別の商業資本 100 が前提され、商人は商品を $200+20=220$ で売るであろう」

『資本論』第 3 巻第 17 章における、いわゆる「困難な問題」が提起されている部分の最後尾の箇所にある極めて難解とされている例解である。そこでは、「すでに解決されている」⁴²⁾ $K=0$ が前提され、しかも $B=100$, $b=10$ が仮定されている。ただ、そこでは総商業資本量の多寡にかかわらず一般的利潤率=10% ともされているが、総産業資本 k 一定、総剰余価値 m 一定という第 17 章での暗黙の前提のもとでは、一般的利潤率は総商業資本量の大きさに反比例的に上下するのであり、したがって利潤率一定とするのはその点からすれば不自然である。

以上のような諸前提のもとで、その例解ではまず $b>0$ の場合の販売価格について「 $B+Bp'+b+bp'=100+10+10+1=121$ となるであろう」⁴³⁾ とされているが、この販売価格の表示の仕方は 1 回転当りの商業価格 V と総商業価格 ΣV とを混同したものであるので、 ΣV 表示に変換してみよう。

$$\Sigma V = k(1+p') + (B+b)p' + b = \underline{k+m} + b$$

$$\text{但し、} p' = \frac{m}{k+B+b}$$

つまり、この例解の前段では単なる販売価格の表示がなされているのではなく、 $b>0$ の場合の補填価格成分が転売商品の総価値をその分だけ超過し

てしまう困難の存在が指摘されているのである。だからこそ、後段において $b=0$ が仮定され、その場合には $B_1=200$ となり、商人は「商品を $200+20=220$ で売るであろう」⁴⁴⁾とされているのである。前と同様に、このマルクス流の販売価格を ΣV 表示に転換すると

$$\Sigma V = k(1+p_1') + B_1 p_1' = k + m$$

$$\text{但し, } p_1' = \frac{m}{k+B_1}$$

要するに、 $b=0$ の場合の総商業価格は総価値通りの販売価格であるから何の問題もないということが、そこでマルクスがいわんとしたことである。

ただ、 $B_1 > B+b$ という関係もその両場合の比較から読みとれるので、商業賃労働者を雇用しない多数の小商人が流過程を全面的に担当すると「商人資本の無限の分散」⁴⁵⁾が生じ商業資本自立化のメリットが消失してしまうということも含意させたかったのかもしれない。しかし、その問題は本質としての販売価格問題とは無縁のものである。

尚、マルクスは $B_1 = B + \frac{b}{p'} = B + B = 200$ という計算によって B_1 を導出しているが、この「第二の B 」⁴⁶⁾が何故にこのような奇怪な方法で計算されているかといえば、おそらく $B=100$, $b=10$, $p'=0.1$ という仮定のもとで偶然に $Bp'=b$ という関係が成立していたことから発案されたことと推測される。しかし、その関係が恒常的に成立することはありえないし、したがって b の資本還元による導出にも何の合理的根拠を見出すことはできない。

b の補填価格の困難性→いわゆる「困難な問題」、 K の補填価格の非困難性

$B_1 > B+b$

『資本論』第3巻第17章のいわゆる「困難な問題」を提起している部分において登場する不等式関係。この脈絡において暗黙の内に $K=0$ と仮定されていると推測されるので、そのことを前提しておく。この不等式によって

マルクスのいわんとしたことは、 $b > 0$ の場合の販売価格成分に困難があるからといって、 $b = 0$ の小規模経営の多数の商人資本が流通を担当することになる、その非効率性により商業資本自立化のメリットが失われてしまう、それ故、スケールメリットの発揮しうる $b > 0$ の大規模経営を営む相対的に少数の商業資本が流通を担当した方が有利である ($p_1' < p_0' < p'$ が可能となるということ)、ということであったものと推測される⁴⁷⁾。しかし、このことは販売価格成分の問題とは何の関連も持たないことであるから、困難な問題の解決の糸口となっていないことは、いうまでもない。

「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則は、流通過程ではいかにして己を貫くか」

『資本論』第3巻第17章にある難解な叙述の一つであるが、これは、いわゆる「困難な問題」に直接関連しているものでもある。この叙述の解読のためには、『経済学批判要綱』における次の文章を分析・比較する必要がある。「流通が価値創造であることができるのは、流通で——生産過程で直接消費された労働以外に——他人の労働を新しく充用することが必要であるかぎりだけで nur である。このばあいには、これはあたかも生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用されたばあいと同じことのようなのである。現実的流通費用だけ nur が生産物の価値を増大させるが、しかし剰余価値は減少させる」⁴⁸⁾。

この『要綱』の文章は、生産資本が自らの商人の場合の記述であるが、後年整備されて自立化以後の商業資本の問題となって『資本論』第3巻第17章に受け継がれているものと思われる⁴⁹⁾。

この引用文の含意はあらまし次の通りである。まず、下線部分は、同量の剰余価値を生産するのに以前よりもより多くの可変資本を投下しなければならない場合、すなわち、何らかの事情による社会的必要労働増大の場合、と解釈されうる。そこで、この場合の追加的可変資本を v_2 、純粋流通費用の

内の「可変資本」部分（上の引用文では現実的流通費用）を b_0 とするとマルクスのアナロジーは次の如くである。

（生産過程） v_2 が投下された場合、 v_2 は追加資本には違いないが、何らの追加的剰余価値も生産しない。したがって、利潤率は以前（ $v_2=0$ の場合）に比べて下落する。しかし、総価値は以前に比べて v_2 に等しい額だけ増大している。

（流通過程） $b_0 > 0$ の場合、すなわち流通で新しく他人労働を充用した場合、 b_0 は追加資本を形成するには違いないが、何らの追加的剰余価値をも形成しない。したがって利潤率は以前（ $b_0=0$ の場合）に比べて下落する。しかし、 b_0 を投下した場合にのみ nur 総商品資本の販売価格はその総価値を b_0 に等しい額だけ上回った価格となる〔流通の価値創造〕。

この『要綱』での b_0 投下の場合の問題性が『資本論』に継承されたのである（但し、『要綱』の叙述はその困難性を指摘しておらず肯定文の体裁となっている。しかし、内容的にマルクスの是認するところでないことは明らかであろう。この点、『資本論』の「商人は商品を 1130 で売る」という例解の肯定文的外観と軌を一にしており、興味深い）。即ち、自立化した商業資本が商業賃労働者を雇用した場合（ $b > 0$ の場合）、 ΣV が b の補填価格に等しい額だけ総価値を超過してしまう「困難」が生ずる、という問題に推移・変形された公算が大である。

したがって、『資本論』における「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則」という誤解を招きやすい表現の含意するものは、前頁の『要綱』の引用文の下線部分と同一の内容のものであり、特殊な仮定下で生ずる事態についていわれたものであって、「法則」という言い回しは不相当であろう。

この「法則」なるものに類似のものが流通過程に顕現したかに見える、というのが上の文章の意味するものであろう。そして、それは別の箇所において「流通における必要労働の法則」⁵⁰⁾という表現がとられている。いずれにせよ、生産過程の「法則」の場合とは異なり、マルクスにとっては説明し難

い「困難な問題」であったのである。

→現実的流通費用

「100 の商人資本のほかに、50 の追加資本が商業費用のために前貸されるとすれば、商人は商品を 1130 (1080+50) で売る」

この例解は、 $z=0$ の仮定下において商品買取資本 B が一般的利潤率の補足によって分母に算入され、そのことによってその場合の商業的価格追加分（ここでは Bp' のみ）が現実価値の可除部分であることとなることが説明された直後にあるもので、 $z>0$ となった場合の数字例を展開しているものである。問題は、ここでマルクスが、 $\Sigma V = k(1+p') + (B+z)p' + z = k + m + z$ として総価値を超える価格成分としての z が純粹名目価値というマルクスの価値論によっては合理的な説明を与えることの出来ない価格成分を肯んじているかのような体裁で例解をなしているということである。当然、素朴に肯定文と読めば、ローゼンベルグのように“マルクスはその矛盾を修正するはずであった”と考えて p' の計算方法を変更することにより辻褄を合わせようとするであろうし、他方、マルクスを神格化してその無謬性をあくまでも貫こうとする者も少数ではあるが存在する。そして、この両派の不毛な論争が続いてきたのである。しかし、マルクスは、実は純粹名目価値を定義式 (p' の計算を $m \div$ 投下総資本によってする仕方) 保持のままで消滅せしめる方法を摸索していたのであり、そのことは、いわゆる「困難な問題」の本質が商業費用の補填価格成分の合理的説明にあったことから明らかである。結局、この例解が肯定文の外観を持っているのは、マルクスにとって変更不可能の2大原則 (p' の計算方法という原則と総価値=総価格の原則) の間に二律背反の矛盾が存在することがこの時点で改めて認識されたからであろう。この例解を一つのステップとして、超過分としての z の補填価格を何とか合理的に説明しようとして試行錯誤し、その過程において、 b 特有の「困難な問題」が発生したと推測されるのである（特に、 K の補填価格

の非困難の理由づけは、錯誤そのものである)。

→いわゆる「困難な問題」、K の補填価格の非困難性、純粹名目価値

名目価値→純粹名目価値

流通における必要労働の法則→「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則は、流通過程ではいかにして己を貫くか」

〔注〕

- 1) K., III, S. 288; 岩 (六) 437 ページ。『資本論』の引用箇所は、Karl Marx-Friedrich Engels Werke (M. E. W.), Bd. 23, 24, 25. Dietz Verlag, Berlin 1973 と向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫版のページによって示し、それぞれを K., III, S. …; 岩 (六) …ページのように略記する。
- 2) 同上, S. 297; 岩 (六) 450 ページ。
- 3) 同上, S. 293; 岩 (六) 444 ページ。
- 4) 同上, S. 299; 岩 (六) 454 ページ。
- 5) M., III, S. 24; 国 ⑦ 46 ページ。『剰余価値学説史』の引用箇所は、M. E. W., Bd. 26-1, 26-2, 26-3. Dietz Verlag, Berlin 1974 と岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』国民文庫版のページによって示し、それぞれを M., III, S. …; 国 ⑦ …ページのように略記する。
- 6) 拙稿「価値の商業価格への転化における困難 (1)―(3)」『岐阜経済大学論集』第 13 卷 4 号―第 14 卷 3 号参照。
- 7) K., III, S. 304; 岩 (六) 461 ページ。
- 8) 同上。
- 9) K., III, S. 305; 岩 (六) 462 ページ。
- 10) 同上, S. 304; 岩 (六) 461 ページ。
- 11) 同上, S. 305; 岩 (六) 463 ページ。
- 12) 同上, S. 307; 岩 (六) 465 ページ。
- 13) 同上, S. 309; 岩 (六) 470 ページ。
- 14) 前掲拙稿「価値の商業価格への転化における困難 (2)」78―85 ページ参照。
- 15) 桜井毅・山口重克・佐美光彦・伊藤誠編『経済学 I』有斐閣, 1980 年 4 月, 217 ページ (執筆: 馬渡尚憲氏)。
- 16) K., III, S. 304; 岩 (六) 460―461 ページ。
- 17) マルクスのこの方法を、筆者はかねてより「生産過程擬制説」と呼称している。

- 18) その過程の詳細な分析については、前掲拙稿「価値の……困難 (2)」65—72 ページ参照。
- 19) K., III, S. 305; 岩 (内) 462 ページ。
- 20) K., I, S. 178; 岩 (一) 284 ページ。
- 21) K., III, S. 873; 岩 (外) 88 ページ。
- 22) 例えば、橋本勲教授はこの wirkliche Zirkulationskosten を誤って「保管費用や運輸費用」と解しておられる（橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房、1970年、218 ページ）。
- 23) Gr., S. 56; (訳) 58 ページ。『経済学批判要綱』からの引用箇所は、Karl Marx, „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“ Dietz Verlag, Berlin 1974 と高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店のページ数によって示し、Gr., S. …; (訳) …ページのように略記する。
- 24) 同上、S. 55; (訳) 58 ページ。
- 25) K., III, S. 294; 岩 (内) 445 ページ。
- 26) M., I, S. 11; 国 ① 56 ページ。
- 27) M., III, S. 24; 国 ⑦ 46 ページ。
- 28) K., III, S. 303; 岩 (内) 460 ページ。
- 29) 同上、S. 299; 454 ページ。
- 30) 同上、S. 288; 437 ページ。
- 31) 同上、S. 321; 487 ページ。
- 32) 橋本勲『現代商業学』ミネルヴァ書房、1971年、38 ページ。
- 33) 前掲拙稿「価値の……困難 (2)」41—42 ページ、および、拙稿「商業資本の回転数について」『岐阜経済大学論集』第 14 巻第 4 号、15—17 ページ参照。
- 34) K., III, S. 305; 岩 (内) 463 ページ。
- 35) 同上、S. 301; 456 ページ。
- 36) K., II, S. 134-135; 岩 (四) 195 ページ。
- 37) 森下二次也『現代商業経済論（改訂版）』有斐閣、1977年、90 ページ。加藤義忠『商業資本論の研究』ミネルヴァ書房、1977年、109—111 ページ。
- 38) 前掲『現代商業経済論（改訂版）』90 ページ。
- 39) K., III, S. 286; 岩 (内) 434 ページ。
- 40) Gr., S. 446; (訳) 485 ページ。
- 41) 前掲『現代商業経済論（改訂版）』48 ページ。そこでは、「流通時間中の生産継続のための貨幣予備」とされている。
- 42) K., III, S. 309; 岩 (内) 469 ページ。
- 43) 同上。

- 44) 同上, S. 309; 470 ページ。
- 45) 同上, S. 305; 463 ページ。
- 46) 同上, S. 309; 470 ページ。
- 47) 詳しくは, 前掲拙稿「価値の……困難 (2)」55—56 ページ参照。
- 48) Gr., S. 446; (訳) 485 ページ。傍点…マルクス, 下線…但馬。
- 49) 前掲拙稿「価値の……困難 (2)」78—84 ページ参照。
- 50) K., III, S. 305; 岩 (ㄨ) 463 ページ。